

評価対象年度	平成26年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	7	施策	3
施策名		3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化		施策担当 部局	総務部, 環境生活部, 土木部, 警察本部		
「宮城県震災復興計画」における体系		7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		
政策名							

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<b>①地域防災リーダーの養成等</b> ◇ 大規模災害発生時には、公的機関の対応に加え、地域コミュニティの中で組織される自主防災組織による対応が不可欠であるため、この組織において中心的役割を果たす地域防災リーダーの養成等を行う。
	<b>②地域主動型応急危険度判定等実施体制の整備</b> ◇ 災害時に地域が主体的かつ速やかに避難所等の応急危険度判定を実施できるよう、市町村の実施体制の強化を図るとともに、その後の住宅等の判定活動を実施できるよう体制強化を図る。 ◇ 災害時に他の災害業務に忙殺される市町村に対し、判定を熟知する建築関係団体及び民間判定士による応援体制の強化を図る。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	20,566	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」											
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]</td> <td>2,673人 (平成22年度)</td> <td>6,000人 (平成26年度)</td> <td>6,051人 (平成26年度)</td> <td>A 101.5%</td> <td>9,000人 (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	2,673人 (平成22年度)	6,000人 (平成26年度)	6,051人 (平成26年度)	A 101.5%
	初期値 (指標測定年度)		目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)						
	1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	2,673人 (平成22年度)	6,000人 (平成26年度)	6,051人 (平成26年度)	A 101.5%	9,000人 (平成29年度)						

<b>平成26年 県民意識調査</b>	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	41.1%	18.4%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上  
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満  
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<p>・「防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数」は、平成26年度に防災指導員養成講習を22回開催するなどし、765人の防災指導員を養成するとともに、県内の公立学校に配置されている防災主任705人及び仙台市で養成している仙台市地域防災リーダー390人を計上したことにより、達成率101.5%、達成度「A」に区分される。</p>	
県民意識	<p>・平成26年県民意識調査の結果から満足群・不満群の割合による区分は「Ⅱ」に該当する。沿岸部と内陸部の割合の差はほとんどない。高重視群の割合は75.5%で昨年より1.2ポイント減少し、満足群41.1%は昨年より0.9ポイント増加し、不満群18.4%は昨年より5.0ポイント減少している。なお、満足群と不満群の差は、平成24年12.4ポイント、平成25年16.8ポイント、平成26年22.7ポイントと増加している。</p>	
社会経済情勢	<p>・東日本大震災をきっかけに、国や地方公共団体のみならず、地域や企業等が一体となって防災・減災対策、災害活動に取り組むことの重要性が再認識されている。</p> <p>・平成27年2月に、国の防災対策基本指針の見直し内容や各分野における防災に関する法令・計画等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。</p> <p><b>【主な修正点】</b></p> <p>①災害対策基本法の一部改正及び防災基本計画の修正の反映</p> <p>②避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドラインの反映</p> <p>③広域防災拠点の位置付けの明記。圏域防災拠点の設定の反映</p> <p>④その他</p> <p>・平成26年度防災白書によると、宮城県の自主防災組織の組織率は82.8%で全国平均値80.0%を上回っている。</p>	
事業の成果等	<p>・「①地域防災リーダーの養成等」では、防災指導員研修を22回開催し防災指導員を養成するとともに、フォローアップ講習を10回開催し防災指導員のスキルアップを図るなど、すべての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</p> <p>なお、平成26年度に県内の自主防災組織の東日本大震災時における活動実態についてアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、自主防災組織の当時の活動や課題等について把握することができた。</p> <p>・「②地域主動型応急危険度判定等実施体制の整備」では、被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の養成を行い成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<p>・平成26年の自主防災組織の組織率は前年比1.0%減少し82.8%となっている(数値は『防災白書』より引用)。震災の影響による地域コミュニティの崩壊による組織の解体や自主防災組織を運営する担い手の不足及び高齢化、さらには自主防災組織の活動に係る地域間格差が見受けられる。また、平成26年度に実施した東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査の結果からも、組織率の向上とあわせて組織の活動の活性化が課題であることが確認することができた。また、県民意識調査の結果から、引き続き出前講座や各種シンポジウム等を通じて、広く自助・共助における防災意識の普及・啓発に努めていく必要がある。</p>	<p>・防災指導員を対象としたフォローアップ講習を今後も継続し、防災指導員のスキルアップと実働性の維持に努めていく。また、防災意識を地域に根付かせるため、自主防災組織の活動主体となる実質的リーダーの育成を継続して支援することにより、構成員の防災意識・活動の拡充を推進していく。さらに、引き続き出前講座や各種シンポジウム等を通じて、広く防災意識の普及・啓発に努めていく。また、平成26年度に実施した東日本大震災時における自主防災組織の活動実態調査の調査結果をホームページで公表するとともに市町村へデータ提供を行い、自主防災組織の現状の把握や今後の支援の検討などに活用してもらうなど、地域防災力向上を図るための基礎資料として活用する。あわせて、宮城県防災指導員養成講習等のテキストへの反映や、上記の出前講座、シンポジウム等で自助・共助の意識の普及啓発へ活用する。</p>

評価対象年度 平成26年度

政策 7 施策 3

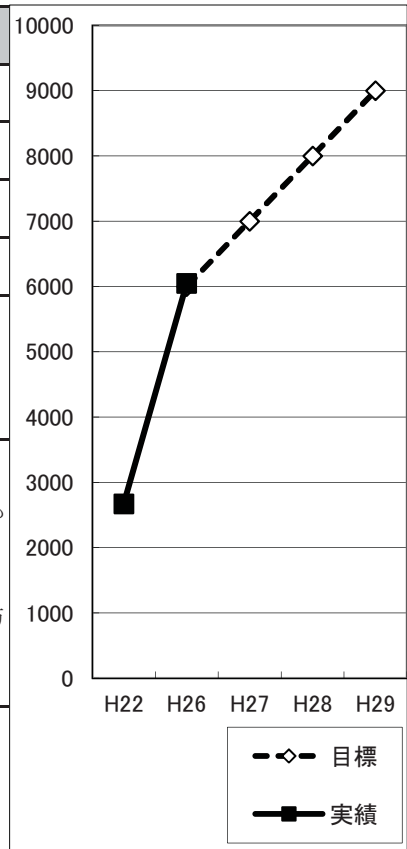
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	6,000	7,000	8,000	9,000	
	実績値	2,673	6,051	-	-	-	
	達成率	-	101.5%	-	-	-	

目標値の設定根拠	・平成25年度末で5,000人を目標とした県内防災リーダー養成者数について、平成29年度までに9,000人養成することを新たな目標とした。
実績値の分析	・平成26年度末の実績値は6,051人であり目標値を達成した。 ・東日本大震災の影響により住民や企業の防災意識が高まっているため定員数以上の受講者が参加した市町がある一方、定員に満たない市町村や業界団体もあるなど温度差がある。平成26年度は、地域防災コースを18回、企業防災コースを4回開催するなどし765人養成した。なお、平成24年度から県内の公立学校に養成・配置されている防災主任705人(前年度比12人減)と仙台市で平成24年度から養成している仙台市地域防災リーダー(SBL)390人(前年度比195人増)を防災リーダーとして計上している。
全国平均値や近隣他県等との比較	-



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	7	施策	3
----	---	----	---

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	39.3%	76.5%	39.0%	76.7%	37.6%	75.5%
		やや重要		37.2%				37.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.9%	10.3%	7.4%	9.0%	6.8%	8.6%
		重要ではない		2.4%				1.8%	
		分からない		13.3%		14.4%		15.9%	
		調査回答者数		1,924		1,984		1,701	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.1%	37.2%	7.1%	40.2%	7.9%	41.1%
		やや満足		32.1%				33.2%	
		やや不満	不満群 の割合	17.9%	24.8%	18.4%	23.4%	14.6%	18.4%
		不満		6.9%				3.8%	
		分からない		38.0%		36.4%		40.6%	
		調査回答者数		1,904		1,965		1,676	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	38.1%	74.9%	39.7%	76.1%	35.8%	75.3%
		やや重要		36.8%				39.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.8%	11.8%	7.3%	9.0%	8.3%	10.4%
		重要ではない		3.0%				2.1%	
		分からない		13.2%		14.8%		14.2%	
		調査回答者数		787		803		660	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	3.8%	34.9%	7.8%	40.3%	7.8%	39.0%
		やや満足		31.1%				31.2%	
		やや不満	不満群 の割合	17.6%	25.0%	15.5%	19.9%	15.5%	18.4%
		不満		7.4%				2.9%	
		分からない		40.2%		39.8%		42.6%	
		調査回答者数		769		798		653	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	40.1%	77.4%	37.9%	76.9%	38.3%	76.0%
		やや重要		37.3%				37.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.3%	9.2%	7.7%	9.3%	6.0%	7.7%
		重要ではない		1.9%				1.7%	
		分からない		13.4%		13.8%		16.4%	
		調査回答者数		1,130		1,150		1,008	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.0%	38.6%	6.6%	40.7%	7.9%	42.5%
		やや満足		32.6%				34.6%	
		やや不満	不満群 の割合	18.0%	24.6%	20.5%	25.6%	14.2%	18.5%
		不満		6.6%				4.3%	
		分からない		36.7%		33.8%		39.0%	
		調査回答者数		1,128		1,139		993	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	7	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
1	① 01	防災リーダー (宮城県防災指導員)養成事業	17,242	企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援し、自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、防災教育の充実を図る。			・地域防災コースを18回、企業防災コースを4回開催するなど、765人の防災指導員を養成した。 ・また、防災指導員に認定された者を対象としたフォローアップ講習を10回開催し、防災指導員のスキルアップを図った。(受講者:283人)				
		総務部 危機対策課	ビジョン 取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	17,242	-	-	-		
2	① 02	防災リーダー養成事業との連携事業	-	防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、県が実施する防災リーダー養成等の事業や防災訓練、避難訓練等を通じた防災体制確立に関して、警察的見地から連携等を行う。			・災害対策担当者研修会の実施 ・みやぎ県民防災の日に伴う教養の実施 ・災害警備担当者に対する警察学校教養の実施 ・県警危機管理初動対応要員に対する教養の実施				
		警察本部 警備課	7④③に再掲 ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-	-		
3	① 03  緊急	地域防災計画再構築事業	385	東日本大震災に係る検証結果や災害対策基本法の改正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行う。			・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画を修正した。				
		総務部 危機対策課	7①②再掲 ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	385	-	-	-		
4	① 04	意識啓発・防災マップ作成対応事業	-	地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。			・出前講座の実施(7回、受講者457人)				
		総務部 危機対策課	7②①再掲 ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		概ね妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-		

5	① 05	男女共同参画の 視点での防災意 識啓発事業	1,280	事業概要				平成26年度の実施状況・成果									
				男女共同参画の視点に特化した防災対策や避難所運営に関するリーフレットを作成・配布し、普及啓発を図る。また、リーフレットを用いた講座を開催し、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーを養成する。				・多言語「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」英語・中国語・韓国語・タガログ語・ベトナム語 計10,000部作成・配付 ・「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」日本語・英語パネルの作成・展示 ・男女共同参画・多様な視点での防災対策実践講座6回開催									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
環境生活部 共同参画社会推進課	ビジョン 関連:取組33	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があった				概ね効率的				維持			
		H26				H27				H28				H29			
1,280				-				-				-					
6	② 01	建築関係震災対策事業	1,659	事業概要				平成26年度の実施状況・成果									
				地震災害から建築物を守るため、「宮城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震診断・耐震改修の促進に係る普及啓発を行うとともに、建築物や宅地の危険度を判定する危険度判定士を養成する。 また、地域主動型応急危険度判定を実施するため、実施本部協力員を創設し、判定コーディネーターとなる民間判定士を育成する。さらに、市町村と建築関係団体の「災害時活動連携協定の締結」を促進するとともに、被災宅地危険度判定との連携を図る体制を整備する。				・宮城県建築物等地震対策推進協議会の活動支援 ・被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の養成。 ・平成26年度養成数 ・建築物判定士:594人 ・宅地判定士:157人									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
緊急 土木部 建築宅地課	ビジョン 関連:取組31	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があった				効率的				維持			
		H26				H27				H28				H29			
1,659				-				-				-					
決算(見込)額計			20,566														
決算(見込)額計(再掲分除き)			20,181														